

越智文雄の一言モノ申す！

高市総理、脱フロンの国家的転換を！

7月28日に衆議院議員会館高市早苗事務所を訪れ、第一政策秘書に提言書を託して10分間ほどのレクチャーをした。ホルムズ海峡封鎖が続く中、現実的な省エネルギー政策として、完全LED化と空調の自然冷媒化を提言した。

空調のフロンガスを自然冷媒ガスに替えるだけで電力消費量が3〜7割削減する事実を伝え、脱フロンの国家的転換を政府が進めることで、物価高対策、電気料金高騰対策、熱中症対策、産業界の国際競争力の強化、地球温暖化対策につながることを訴えたのだが、政策秘書は空調分野の画期的な省エネ技術である自然冷媒ガス転換技術に高い関心を示し「必ず総理に渡す」と約束してくれた。さすが高市早苗総理！果たして1週間後の8月5日、政策秘書から電話があり「経済産業省と環境省の脱フロン所管課に現状を確認したので情報交換するように」との示唆があった。熊本地震の視察や原爆慰霊

唆があった。熊本地震の視察や原爆慰霊式典への参列と多忙を極めている中で、国民の熱中症を防ぐ情報に関心を持ち、指示を出していたと思うと、高市総理のエネルギーと仕事への信念に畏敬を禁じ得ない。

日本での普及を拒むもの

福島県のある村の環境部門の方から「そんな良いものならば、なぜ普及していないのか」「商業コマーシャルも目にしないのはなぜか」という質問を受けた。

その通り！日本中の環境問題関係者が当然疑問を持ち、勉強し、新たな環境と財政のテーマとして取り入れるべきものだ。

そもそも環境に関わる方ならば、地球温暖化とフロン規制の歴史をご存じのはずだ。現在の異常気象は地球温暖化によるものだという説は定着している。現実には地球規模で社会経済や生命に関わる深刻な状況が年々悪化している。この原因は人類

の存在そのものに起因し、産業革命以来の人間の活動自体が地球の温暖化を招いているのは疑いない。

工業生産のために石炭を燃やして二酸化炭素を増やしてきたのが原因だが、このCO₂の数千倍から二万倍の地球温暖化の犯人がフロンガスである。フランスやイギリスで熱波により数千人が死んでいるのは、クーラーを買うお金がないためでも景観を守るためでもなく、地球温暖化の犯人であるフロンを徹底的に排除している政府がフロン入りのクーラーを規制しているからだ。フランスでは極右政党が国民の命のために規制を解禁するよう迫っているという。

これに対し、日本は1987年のモントリオール議定書以降も、組成を変えたフロンに「代替フロン」と名前を付け、1人1台の勢いでクーラーを売っている。代替フロンはオゾン層は破壊しないものの、地球温暖化を進行させる。

ヨーロッパでは熱波で国民が死ん

でもフロンは使わないと決めているのに、日本はフロン入りのクーラーをバンバン売り、フロンを漏らして地球を熱くしている。経済産業省はクーラーからのフロン漏洩を防ぐために法定点検を義務付けている。環境省は冷蔵庫や冷凍庫の自然冷媒製品への普及補助金を出しているが、空調分野ではフロンは使い放題、漏れまくりだ。地球温暖化の犯人は日本か。

この解決策は何だろう。フロンを完全禁止にし、ノンフロンにしてしまえばいいのだ。技術はそこまで進歩している。自然冷媒の中でも二酸化炭素や炭化水素系の製品は、この5、6年で価格と性能、安全性が評価され、世界に広がる新製品が多く出てきている。

業界利権という名の犯罪

ここからが質問への答え。日本の空調メーカーも業界団体も、この動きは当然知っている。本来ならば真っ先に世界最新の技術を取り入れて

世界で最も省エネで地球環境に良い製品を開発し提供しなければならぬメーカーが、この自然冷媒ガスの普及を妨害し、封じ込めようとしている。日本最大の空調メーカーは、代替フロンの契約在庫を数千億円分持っているという。この在庫をなくすまではどんなに良い製品であつても採用しないというのが彼らの企業利権の方針だ。全国でネガティブキャンペーンを張り、自社のクーラー製品に使わせないように「炭化水素系自然冷媒ガスは燃える」と根拠のないデマを広げている。

高市総理の秘書にも説明したが、フロンも炭化水素ガスも同様に480℃前後の発火点で燃える。それでもガスバーナーで多つたり、放火したりしない限り燃えない。世界中でクーラーのフロンガスで火災が起きた例がないように、自然冷媒ガスに替えたところで火事になどならない。日本の空調業界は、こんなことは知っていてなお自社の利益と業界利権のためにデマを振りまいてまで革新的技術を採用させまいとしているのだ。

自然冷媒ガスに交換しても、設備に影響も与えず危険性もないのは彼

ら自身が知っている。現に冷蔵庫も自販機も冷凍ストッカーも自然冷媒ガスの新製品が開発されて販売されている。コールドチェーン業界はすでに取り入れているのに、空調クーラー業界だけが企業エゴと経営方針の誤りで国民を苦しめ続けているのだ。

本来なら率先して研究開発すべき「脱フロン」の革命的な省エネ製品を販売せず、下げることができる電気料金負担を放置し、結果的に熱中症で苦しむ人たちに快適な生活をさせないようになっている。これは業界利権という名の犯罪だ。企業使命と責任の放棄だ。

もし今、日本のクーラーメーカーが世界に先駆けて自然冷媒を初めから充填した新製品を販売するならば、日本のエネルギー危機を救うだけでなく、世界への戦略商品としてヨーロッパの人たちも救うことができる。それなのに、ある有名メーカーは国内のフロン在庫を捌くためにフロン規制のないインドやアフリカでクーラーを売りまくっている。「世界の空気をきれいにする」コマーシャルどころか、日本のメーカーが世界で地球温暖化を広めているのだ。

さて、このようなレクチャーが高市総理の耳にも届き、今、政府内でも検討が始まろうとしている。今月中に環境省、経産省と自然冷媒の専門家たちで会合が持たれ、国の方針を左右する検討を取りまとめようとしている。国会議員にも議員立法を考える動きが出てきている。

今すぐ実行を

政府の政策や補助金など待っているだけ。民間経営者ならば電気代が半分になる省エネ機器は当たり前前に採用する。黒字の企業ならば税金対策にもなる。財政に苦しむ自治体が新しい情報を取り入れられないのは市民への罪だ。LED化と自然冷媒転換で自治体の電気料金は半分以上に下

るのだから。財政改革の本命である。皆さんの会社、自治体でもぜひ実行してほしい。ガス交換ならばすぐに実行できる。修繕費で入札も要らない。電気代の削減範囲で払う分割払いならばお金がなくても実行できる。手元にお金がなくても電気代を半分にできるのだ。

まだ少数で広告宣伝もできずにいる地域の自然冷媒を扱う工事を紹介しよう。左記アドレスへお問い合わせを。

akarimirai.com
(株)あかりみらい

- その他のお問い合わせ項目
- LED化のご相談
 - 自然冷媒のご相談
 - オンラインセミナー申込み
 - その他のご相談



越智 文雄

エネルギーコンサルタント
防災・危機管理アドバイザー



1957年生まれ。80年より北海道電力・電気事業連合会に勤務。97年、電事連でCOP3に立ち会う。2008年、北海道洞爺湖サミット環境総合展事務局。12年、株式会社あかりみらいを起業。全国のカーボンニュートラル対策、完全LED化に取り組む。「(一社)日本の灯りを護る会」代表、「(一社)日本自然冷媒研究開発機構理事、日本省エネルギー推進連合会長。

株式会社あかりみらい

akarimirai

お問合せはこちら 0120-760-814
フリーダイヤル受付(平日9時〜17時30分)

あかりみらい

- 【沖縄あかりみらい(株)】
沖縄県那覇市久茂地2-19-5
【札幌本社】
北海道札幌市北区北11条西2-2-17
セントラル札幌ビル4階
【東京支社】
東京都中央区日本橋室町1-2-6
日本橋大栄ビル7階
【大阪支社】
大阪府大阪市北区梅田2-2-2
ヒルトンプラザウエストオフィスタワー18階
【富山支社】
富山県富山市桜橋通り3-1
富山電気ビルディング本館2階